



### 子ども等医療扶助事業 5,528万円

子育て世帯の経済的負担軽減と児童の健全育成を図るため、0歳～22歳の学生の保護者を対象に引き続き医療費の無償化を行います。



### 地方創生臨時交付金事業 6,910万円

国からの「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、農業者の負担軽減を図るための給付金や水道料免除を行います。また、町内商店などで使用できるプレミアム商品券の発行も引き続き行います。



### 地域活性化事業 2億2,170万円

地域おこし協力隊を12人追加し、合計30人とするこで、教育や観光、公共交通、農産物の輸出や販路拡大などの課題解決に取り組みます。また、民間企業で培われた専門的知識を持つ、地域活性化起業人を10人追加し、地域経済基盤を強化します。



### 町有施設等照明LED化事業 3,930万円

蛍光灯などが2027年までに生産終了となることから、保健福祉センターやこども園、道路照明灯、防犯灯など、照明のLED化が完了していない施設や設備に関して、交付税措置のある起債を財源として照明のLED化に係る更新・改修などを行います。



### 空港周辺対策事業 4,753万7千円

騒防法第1種区域などの騒音区域の環境対策として、航空機騒音測定事業や住宅防音工事、空調機器の更新工事と維持管理、資産（宅地と家屋）の維持管理、騒音地区が実施する共同利用施設の維持管理などに補助金を交付し、引き続き騒音地区の環境対策を行います。



### 観光振興事業 1億456万円

あじさい祭りや、いきいきフェスタTAKOなどをはじめとした観光交流やインバウンド観光、特産品の開発などを、観光まちづくり機構が中心となって推進することにより、交流人口増加に伴う経済効果を取り込むとともに、移住・定住の促進につなげます。また、道の駅多古の浄化槽更新を実施することで、地域振興拠点としての魅力向上を図ります。



### 子育て世帯応援事業 2,913万円

子育て世帯の移住・定住の促進と少子化の抑制、子育て世帯の経済的安定を図るため、子育て支援住宅の借り上げを継続するとともに、引き続き第3子以降出生・入学等祝金などの支給を行います。



### 快適に暮らせるまちづくり 住宅関連事業 3,004万円

町民の居住環境の向上や移住・定住の促進、騒音移転者への支援のため、住宅取得・改修や耐震化への補助を引き継ぎ実施します。



### 病児保育・学童保育事業 1億2,998万9千円

新築された多古学童保育所を含め、専門的事業者による学童保育所の運営を継続します。また、保護者の保育環境支援や安心した保育サービスなどを充実するため、中央病院敷地における病児保育施設を継続します。



### 公共交通事業 9,503万2千円

町内公共交通の利便性向上を図るため、空港シャトルバス（1日20往復40便）の運行と、デマンドタクシーを3台体制での運行を継続するほか、生活に必要なバス路線に補助金を出すことで路線の運行を維持します。また、バスの乗り方教室を実施し、より多くの方に利用していただけるよう努めます。